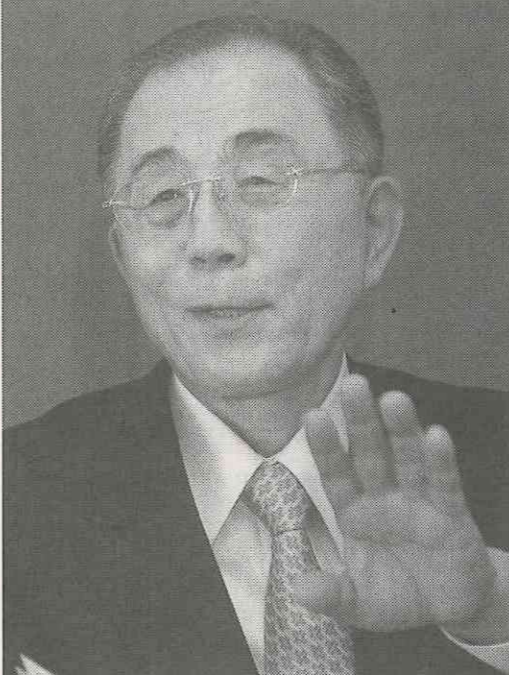




2010年6月5日
発行所 日本農民新聞社
東京都千代田区神田司町
2-21 光和ビル 〒101-0048
電話 03(3233)3582
FAX 03(3233)3666
http://www.agripres.co.jp/

都市農村互いの立場を理解しつつ 年間通じた恒常的取組みへ



JA都市農村交流全国協議会
会長 林 茂壽氏
(JA千葉中央会会長)

都市農村交流へJAグループ一丸で 送り手・受け手JAの連携促進へ

農産物直売所は都市住民の農業・農村への理解を促進するため、都市農村交流の促進がますます重要になっている中、JAグループはこの3月、「JA都市農村交流全国協議会」を設立した。JA、中央会、全国連などJAグループ各団体・企業を会員に連携を強め、一体的な取り組みをめざす。協議会会長の林茂壽(JA千葉中央会会長)に取り組み方向を聞いた。

「協議会の概要は？」
従来、JAグループにおける都市農村交流の取り組みは、主に農業農村体験の受け入れ側としての役割が大きかった。
しかし都市部のJAには送り手としての立場もある。JA都市農村交流全国協議会は、JAが実施する都市農村交流を円滑に推進するため、都市部JAの役割を明確にしたが、

「JAグループの活動推進(一環)」は、取り組みは農業農村の課題(どう伝えるか?)
第25回JA全国大会決議の「新たな創出」に向けた具体策の中に「JAグループの活動」の推進が位置づけられた。協議会として、
「JAグループの活動推進(一環)」は、取り組みは農業農村の課題(どう伝えるか?)
第25回JA全国大会決議の「新たな創出」に向けた具体策の中に「JAグループの活動」の推進が位置づけられた。協議会として、

「JAグループの活動推進(一環)」は、取り組みは農業農村の課題(どう伝えるか?)
第25回JA全国大会決議の「新たな創出」に向けた具体策の中に「JAグループの活動」の推進が位置づけられた。協議会として、

「JAグループの活動推進(一環)」は、取り組みは農業農村の課題(どう伝えるか?)
第25回JA全国大会決議の「新たな創出」に向けた具体策の中に「JAグループの活動」の推進が位置づけられた。協議会として、

「JAグループの活動推進(一環)」は、取り組みは農業農村の課題(どう伝えるか?)
第25回JA全国大会決議の「新たな創出」に向けた具体策の中に「JAグループの活動」の推進が位置づけられた。協議会として、

「JAグループの活動推進(一環)」は、取り組みは農業農村の課題(どう伝えるか?)
第25回JA全国大会決議の「新たな創出」に向けた具体策の中に「JAグループの活動」の推進が位置づけられた。協議会として、

「JAグループの活動推進(一環)」は、取り組みは農業農村の課題(どう伝えるか?)
第25回JA全国大会決議の「新たな創出」に向けた具体策の中に「JAグループの活動」の推進が位置づけられた。協議会として、

- 20日 ▶郵政改革法案改正で金融8団体が集会
ゆうちょ銀行の業務拡大を含む郵政改革関連法案に反対している全国銀行協会、JAバンク・JFマリンバンク、全国信用金庫協会など民間金融機関8団体が組織する「郵政改革を考える民間金融機関の会」が集会。共同声明を採択し、民主、自民、内閣府へ提出。
▶農水が米の流通に関する情報交換会
農水省が新たに米の川上から川下までの関係者による「米の流通に関する情報交換会」を立ち上げ、第1回集会。
- 21日 ▶口蹄疫で農相が5項目の具体策
宮崎で発生している口蹄疫で19日に決定した10km圏内の全ての牛・豚の殺処分を前提としたワクチン接種を開始。農相が新たに5つの具体策。
▶農林中金21年度決算黒字回復
農林中金が21年度決算を公表。経常利益ベースで前期のマイナスから一転し716億円の黒字へ。
▶韓国で鳥インフルエンザ
韓国で鳥インフルエンザ(H7N7亜型)発生。同国からの家きん及び家きん肉等の輸入を停止。
- 23日 ▶口蹄疫西都市でも193例目
宮崎での口蹄疫の疑い事例が同日までに193例目。新たに西都市でも1日で12例を確認。ワクチン接種への理解求め、鳩山総理と赤松農相が「宮崎県の皆様へ」と題しメッセージ。
- 24日 ▶えびの市で清浄性確認検査
宮崎県えびの市で5月13日以降新たな口蹄疫の感染疑い例が出ていないことを受け、移動制限区域解除のため家畜の清浄性を確認する調査を開始。
▶口蹄疫疑い事例200例に
宮崎県の川南町、都農町、新富町、高鍋町で口蹄疫の疑い事例を確認。同日までで200例に達す。25日には209例に。
▶家畜共済金仮払いを実施
宮崎県農業共済連が5月18日現在で疑似患者として殺処分した家畜共済加入農家31戸に対し、共済金の一部仮払い総額約5千万円を実施。
- 25日 ▶JA全青協新体制始動
JA全青協通常総会。大西雅彦会長、牟田天平副会長の新体制始動。
▶事業仕分け「田んぼの生き物調査」廃止
政府の行政刷新会議の事業仕分け。農村環境整備センターの「田んぼの生き物調査」の廃止を判定。
- 26日 ▶「JA旅行事業協議会全国会議」横浜で
農協観光が22年度JA旅行事業協議会全国会議。協議会未設置地域の早期設置など申し合わせ。
- 27日 ▶農作業事故防止で「協議会」設立
日本農村医学会とJAグループ全国連が「全国農作業事故防止対策連絡協議会」を設立。安全年間プログラムづくり、担当者研修、優良事例の調査などを行う。
▶新「全農営業・技術センター」竣工披露
全農が神奈川県平塚市に移転新設工事を進めていた全農営業・技術センターが完成。竣工披露式。
▶農委会長大会「基本計画」へ政策提案
全国農業会議所が22年度全国農業委員会会長大会。「基本計画」実現の政策提案。口蹄疫で緊急要請決議も。
- 28日 ▶口蹄疫対策特別措置法が成立
口蹄疫対策特別措置法が参議院で可決・成立。
- 30日 ▶口蹄疫疑似患者238例に
宮崎で感染が広がっている口蹄疫の疑似患者が累計で238例に。これまでの確認頭数は16万3492頭。
- 31日 ▶全農が肥料年間2本価格体系1回目決定

あたらしいことへのパートナー

何か新しいことをはじめるときには、数多くのサポートが必要です。私たちは、リースはもちろんのこと、ファイナンスの枠組みに留まらない経験・発想・提案力で、最高のパートナーとして、お客さまを全力でサポートいたします。

JA三井リース株式会社

東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア 〒141-0022
Tel.03-3448-3711(代表) http://www.jamitsulease.co.jp



5月20日〜31日